

# アジア通貨圏における最適通貨圏構築の考察

## —一般化購買力平価理論を用いた実証分析

大阪大学大学院経済学研究科  
楊起中

### 要 旨

ASEANは2003年10月に「第2 ASEAN協和宣言」を採択し、2015年までにASEAN経済共同体(AEC)を創設する見込みである。これを機に、ブループリントでは言及されなかった「通貨」に焦点を当て、通貨統合面の実態や「通貨」がスルーされた経緯について研究分析する。分析結果を将来的に或いは実現しうるアジア共通通貨圏の構想に向けた参照と解釈できることにも意義がある。

本稿は、一般化購買力平価 (G-PPP) 理論に基づき、実質為替レート(REX)に対する共和分検定を用いて、アジアにおける最適通貨圏の最適規模を検証するものである。具体的には、2国以上の対象国からなる任意の組み合わせの線形結合が長期均衡関係であるかについて共和分検定と補足検定を行う。

分析の結果、ASEAN域内では基軸通貨を問わず共和分関係を持つ線形結合が見られたが、その大半が米ドル(USD)やユーロ(EUR)が基軸の場合に限られる。長期均衡関係を持つ組み合わせでは、インドネシアとタイのいずれか若しくは両者が多数含まれ、更にインドネシア、タイ、フィリピンの3国を含むケースが目立つことから、特定の範囲では固定的為替レートシステムの導入は十分可能だと判断する。但し、ASEANの分析対象国すべてにおいて通貨圏を形成することは現時点では困難である。ASEANと東アジアを含む地域では、USDが基軸の場合のみ長期均衡関係が発見された。この結果は、実質為替レートの長期均衡関係の角度から東アジア、ないしはASEANと東アジアの地域における統一通貨の導入は時期尚早であることを裏付けるものとなった。

※ 本要旨は暫定稿です。更新および本文は下記リンクを参照してください。

<https://sites.google.com/site/yangqizhong1989/>